

令和6年度 施策評価シート

施策の名称	Ⅷ-1-(3) 防災・減災対策の推進	幹事部局	防災部
施策の目的	国、市町村、県民等と一体となって防災・減災対策に取り組むことにより、県民の生命、身体及び財産への被害を最小限にします。		
施策の現状に対する評価	<p><u>①(地域防災力の強化)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 少子高齢化が進む中で地域の担い手が減少しており、自主防災組織の活動カバー率(自主防災組織構成世帯数/全世帯数)は向上しているものの、78.6%にとどまっている。 ・ 地域の自主防災活動の中心的な役割を担う方を対象に、県で防災士養成研修を行っており、資格取得者数は令和元年度の1,011人から、令和5年度1,427人と着実に増えてきている。 ・ 令和3年に市町村の努力義務とされた避難行動要支援者に対する個別避難計画の策定については、全市町村で策定作業に着手しており、着実に作業を進める必要がある。 ・ 洪水ハザードマップは対象14市町で作成が済んでいるが、令和3年の水防法改正により、対象の県管理河川が21河川から全596河川に増えたことから、更に作成を進める必要がある。 ・ 土砂災害警戒情報等の迅速な発表を行っているが、様々な避難情報に応じて必要な避難行動が十分にとられていない状況がみられる。 <p><u>②(各種防災訓練の実施)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年度の県総合防災訓練は、安来市で実施し、浸水による孤立エリアからのヘリコプターや船舶等による救助訓練、盲導犬との同伴による避難所の受入訓練など、実践的な訓練を実施することができた。 ・ 中国5県の災害マネジメント総括支援員等(被災市区町村が行う災害マネジメントを支援)の研修会を島根県で開催し、広域支援体制を確認することができた。 <p><u>③(迅速な応急対策及び復旧・復興支援)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 令和5年度に第5期総合防災情報システムの導入作業を行い、市町村との情報共有や、県民への情報提供の方法を強化することができた。 ・ 令和6年能登半島地震を踏まえ、陸路が限定される半島部での孤立対策をはじめ、広域的な受援体制や避難所の運用体制などの強化が必要である。 <p><u>(前年度の評価後に見直した点)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 人命救助活動を効率化・円滑化するため安否不明者を絞り込む必要がある場合に、その氏名等を公表できるよう、安否不明者等の氏名等の公表方針を策定した。 		
今後の取組の方向性	<p><u>①(地域防災力の強化)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自主防災組織など地域の自主防災活動を担う人材を確保するため、防災士養成講座などにおいて、若年層の参加を促していく。 ・ 個別避難計画の策定が円滑に進むよう、市町村の防災部局と福祉部局、福祉専門職、自主防災組織等の連携を働きかけていく。 ・ 全ての県管理河川について「洪水浸水想定区域図」を作成して市町村に提供し、「洪水ハザードマップ」の充実を図る。 ・ 様々な避難情報に応じて県民が適切な避難行動を自主的にとることができるよう、テレビ・ラジオ・新聞・ネットなど様々な手段や機会を通じて広報・啓発を行う。 <p><u>②(各種防災訓練の実施)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市町村や防災関係機関と共同で、地震や大雨などの大規模な災害を想定した総合防災訓練のほか、各種防災訓練を実施し、迅速・的確な初動体制と連携強化を図る。 <p><u>③(迅速な応急対策及び復旧・復興支援)</u></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 総合防災情報システムを効果的に運用できるよう、総合通信訓練や操作研修により、防災関係機関の担当職員の習熟度を上げていく。 ・ 迅速な被災状況の把握のためのドローンの導入、消防、警察、自衛隊等のヘリコプターによる支援を受けるための環境整備、避難所の備蓄物資の強化などに取り組む。 		

事務事業の一覧

施策の名称		Ⅷ-1-(3) 防災・減災対策の推進				
	事務事業の名称	目的		前年度の 事業費 (千円)	今年度の 事業費 (千円)	所管課名
		誰(何)を対象として	どういう状態を目指すのか			
1	常備消防体制整備事業	救急救命士	気管挿管(心肺機能停止状態の傷病者への気管内チューブを用いた気道確保)のできる救急救命士数を増やす。	12,147	14,533	消防総務課
2	消防職員・消防団員活動強化事業	消防職員・消防団員	消防活動における消防職員、消防団員の士気の高揚、技術の向上を図る。	123,790	79,133	消防総務課
3	航空消防防災活動事業	救助・救援を必要とする県民等 航空機を用いた消防防災活動を 必要とする市町村等	航空機を用いて、迅速で機動的かつ多様な消防防災活動を安全に行う。	640,789	656,723	消防総務課
4	防災情報システム整備事業	県民及び防災関係機関	防災情報の的確な伝達体制の確立と共有化を図れるようシステムを整備し、被害の未然防止や拡大防止を図る。	827,280	1,229,640	消防総務課
5	危険物・高圧ガス等の安全対策事業	危険物、高圧ガス、液化石油(LP)ガス、火薬類、猟銃等を取り扱う事業者等	危険物、高圧ガス、液化石油(LP)ガス、火薬類、猟銃等による人身事故(事業者に起因するもの)が起きない状態を維持する。	10,352	14,134	消防総務課
6	震災、風水害等災害対策事業	県民	災害発生時に県民の生命、身体及び財産を保護する。	45,601	107,625	防災危機管理課
7	災害福祉広域支援ネットワーク体制整備事業	災害発生時に福祉的支援の配慮が必要な県民	災害時に要配慮者に対して、緊急的な支援が適切に行えるよう、県をはじめとする関係機関・団体等の広域的な福祉支援ネットワークの構築及び連携を図る。	18,735	6,424	地域福祉課
8	風水害震災時の医療体制整備	災害医療関係機関	災害発生時に住民の生命への被害を最小限に抑えるため、迅速かつ的確な医療救護が行えるよう体制整備と連携強化を図る。	9,198	16,313	医療政策課
9	水防法関係業務	河川流域や海岸沿岸域の居住者及び一般県民	水災害から生命・財産を守る。	365,796	261,366	河川課
10	水質事故対策	河川流域や海岸沿岸域の居住者及び一般県民	水質事故に対して迅速で正確な対応を行い、流域住民等の被害を最小限とする。	130	1,189	河川課
11	土砂災害警戒避難支援事業	土砂災害警戒区域内の住民及び市町村	土砂災害に関する情報の提供により警戒避難体制を支援し、土砂災害から住民の生命を守る。	21,264	15,750	砂防課
12						
13						
14						
15						
16						
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

消防総務課

事務事業の名称		常備消防体制整備事業			
目的	誰(何)を対象として	救急救命士	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	気管挿管(心肺機能停止状態の傷病者への気管内チューブを用いた気道確保)のできる救急救命士数を増やす。		12,147	14,533
			うち一般財源 (千円)	9,195	10,540
令和6年度の取組内容		・ 島根県救急業務高度化推進協議会を開催し、救急救命士が行う医療行為の質を保證するとともに、気管挿管、薬剤投与のできる救急救命士数を増やすため、各消防本部に対し必要な助言等を行う。			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		特になし			
1	上位の施策	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	救急救命士のうち気管挿管できる救急救命士の人数【当該年度4月時点】	目標値		144.0	147.0	150.0	153.0	156.0	人	累計値
		実績値	141.0	143.0	143.0	150.0	151.0			
		達成率	—	99.4	97.3	100.0	98.7	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・ 気管挿管できる救急救命士の人数 R元年度 141人(救急救命士273人) 内訳 東部:84人、西部:53人、隠岐:4人 R02年度 143人(救急救命士280人) 内訳 東部:85人、西部:54人、隠岐:4人 R03年度 143人(救急救命士263人) 内訳 東部:88人、西部:51人、隠岐:4人 R04年度 150人(救急救命士271人) 内訳 東部:88人、西部:57人、隠岐:5人 R05年度 151人(救急救命士276人) 内訳 東部:86人、西部:60人、隠岐:5人								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・ 気管挿管のできる救急救命士数は、県全体としては概ね増加傾向にある。
課題分析	① 課題	・ 気管挿管のできる救急救命士の認定にあたり、医療機関において全身麻酔患者への30症例以上の実習を実施する必要があるが、消防本部によっては、症例件数を達成するまでに必要となる期間に差が生じている。 ・ 県西部及び隠岐は病院での症例が少ないため、実習終了に4ヶ月以上の期間を要する。一方で、県東部は症例数が多いため、1~2ヶ月程度で修了している。 ・ 県西部及び隠岐の救急救命士が管外医療機関で効率的に実習を行えるようにする必要がある。
	② 原因	・ 消防本部ごとに管内の医療機関における全身麻酔症例数に差がある。
	③ 方向性	・ 気管挿管の実習の実施機会が少ない消防本部において、実施機会の確保を図る必要がある。 ・ 管外医療機関で効率的に病院実習が行えるよう、関係機関の連携の構築等に努める。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

消防総務課

事務事業の名称		消防職員・消防団員活動強化事業			
目的	誰(何)を対象として	消防職員・消防団員	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	消防活動における消防職員、消防団員の士気の高揚、技術の向上を図る		123,790	79,133
			うち一般財源 (千円)	72,598	77,567
令和6年度の取組内容	1 消防職員 消防救助技術選考会の開催、中国四国ブロック緊急消防援助隊合同訓練参加、消防学校・消防大学校での教育訓練への参加 2 消防団 消防学校が実施する教育訓練への参加、装備の整備補助、幹部・一般団員を対象とする研修の開催、先進的な活動の消防団等を視察、消防団による団員向け訓練や研修、地域向け防災教育等の実施を支援 ・ 消防団について、一般団員を対象とする「先進的な活動の消防団等を視察」などの支援を拡充				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	III-1-(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	消防職員の消防学校専科教育等の受講者数【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	人	単年度値
		実績値	87.0	100.0	136.0	133.0	169.0			
		達成率	—	100.0	136.0	133.0	169.0	—		
2	消防団員の消防学校幹部教育等の受講者数【当該年度4月～3月】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	人	単年度値
		実績値	116.0	0.0	32.0	0.0	158.0			
		達成率	—	—	32.0	—	158.0	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・ 令和5年度は、全ての教育を計画どおり実施できた。 ・ 令和6年度の消防学校教育訓練の予定人数は下記のとおり 消防職員の訓練予定人数:約220名 消防団員の訓練予定人数:約180名								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・ 消防職員の専科教育等は、新型コロナウイルス感染症の影響も減少し、予定どおりの教育を実施できた。 また、緊急消防援助隊中国四国ブロック訓練参加により、いずれも消防職員の技術向上に寄与できた。 ・ 消防団員の教育等も、R2年度以降、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、開催できずにいたが、R5年度はすべての教育を実施できた。
課題分析	① 課題	・ 「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点 ・ 令和5年度は、新型コロナウイルス等の影響も減少したこともあり、全ての教育を予定どおり実施できたことに加え、新たな二丁の教育(救急隊長教育)も実施できた。しかし、消防団員教育の西部開催では参加人数が少なかったなど、市町村によって参加の状況に差がある。
	② 原因	・ 消防職員向けの教育は専門機関である各消防本部が担当しているのに対し、消防団員教育は各市町村が担当しており、研修の周知や予算確保などの面で、市町村によって状況が異なっている。
	③ 方向性	・ 消防本部はもとより、市町村に対しても、教育の周知の回数や時期を工夫することで、消防職・団員の士気の高揚、技術の向上を図っていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

消防総務課

事務事業の名称		航空消防防災活動事業			
目的	誰(何)を対象として	救助・救援を必要とする県民等 航空機を用いた消防防災活動を必要とする市町村等	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	航空機を用いて、迅速で機動的かつ多様な消防防災活動を安全に行う。		640,789	656,723
			うち一般財源 (千円)	609,440	642,223
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 県民の生命、身体及び財産を災害等から保護するため、防災ヘリコプターを用いて、迅速に航空消防活動(消火・救急業務・人命救助、情報収集、輸送等)を行う。 防災ヘリの機体が運航後10年以上経過しているため、防災ヘリの整備(耐空検査、運航時間点検等)に万全を期す。 緊急出動のない時間に訓練活動を実施し、隊員の航空消防活動での技術向上を図る。 施設見学や訓練見学などの機会を利用して、防災ヘリや航空隊の活動について県民の理解を深める。 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直した点		特になし			
1	上位の施策	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	防災ヘリの運用におけるヒヤリハット事例の発生件数【当該年度4月～3月】	目標値		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	件	単年度値
		実績値	2.0	1.0	1.0	2.0	1.0			
		達成率	—	—	—	—	—			
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 防災ヘリ緊急出動件数 R01年度 103件(救急搬送69件、救助活動24件、火災対応 9件、災害対応1件) R02年度 103件(救急搬送64件、救助活動29件、火災対応 8件、災害対応2件) R03年度 113件(救急搬送81件、救助活動22件、火災対応 5件、災害対応5件) R04年度 106件(救急搬送64件、救助活動30件、火災対応12件、災害対応0件) R05年度 77件(救急搬送47件、救助活動23件、火災対応 6件、災害対応1件) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 各消防本部等からの出動要請に対し、防災ヘリで迅速で的確な航空消防活動を行うことができた。 防災ヘリの耐空検査においては、不具合箇所対応、部品の点検整備等に万全を期すことができた。特にエンジンについては、R4年度とR5年度で2つのエンジンを交換したため、経年の不安を解消することができた。 R5年度は例年よりも緊急出動件数が少なかったため、隊員の訓練活動の時間を十分に確保することができ、技術向上につながった。
課題分析	①課題	<ul style="list-style-type: none"> 防災ヘリの経年化に伴い、今後も交換が必要になる部品がある。 格納庫内での点検整備の精度維持・向上のため、製造中止になっている水銀灯の照明を更新する必要がある。 現在の訓練場では十分な訓練ができていないが、それ以外の様々なロケーションでの訓練によって、隊員の更なる技術向上を図っていく必要がある。
	②原因	<ul style="list-style-type: none"> 経年化に伴い交換が必要な高額部品がたくさんあり、多くの予算が必要になる。 格納庫の照明施設は、全庁で予算措置されている長寿命化対策の対象に含まれていない。 現在の訓練場は長年の利用で周辺住民に一定の理解を得ているが、新たな訓練場の確保が難しい。
	③方向性	<ul style="list-style-type: none"> 予算を計画的に確保し、高額な部品を順次更新する。また、ヘリの更新に向けた検討を進めていく。 照明施設は、令和6年度に予算を確保しているため、解決する見通しである。 現在の訓練場を継続して利用できる関係者とコミュニケーションを継続しながら、訓練活動の時間を確保していく。その上で、新たな訓練場の確保を目指す。現在の訓練場の中で設定の異なる訓練を実施することも検討する。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課	消防総務課
-----	-------

事務事業の名称		防災情報システム整備事業			
目的	誰(何)を対象として	県民及び防災関係機関	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	防災情報の的確な伝達体制の確立と共有化を図れるようシステムを整備し、被害の未然防止や拡大防止を図る		うち一般財源 (千円)	827,280
令和6年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 県防災行政無線及び第5期総合防災情報システムについて、運用マニュアルの整備や訓練を実施し、災害時に職員が円滑に操作できるようにする。 ・ 県防災行政無線中継局舎及び通信鉄塔の耐震化計画に基づく補強及び耐震化工事の実施や地域衛星通信ネットワーク(第3世代)への更新整備によって、災害時における的確な情報伝達体制を確保する。 ・ 老朽化したヘリコプターテレビ電送システムの設備更新に合わせ、受信エリアの拡大や防災航空管理所での遠隔操作を可能にする等、災害時の情報収集機能の強化を図る。 				
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> ・ 新建築基準法及び最新通信鉄塔設計要領に基づき中継局舎及び通信鉄塔等について耐震計算及び耐震化を実施。 ・ 令和6年度当初に第5期総合防災情報システム操作研修を実施(システム運用業者に外部委託)。 				
1	上位の施策	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	防災情報システムによる市町村への警報等の送信エラー一件数【当該年度4月～3月】	目標値		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	回	単年度値
		実績値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
		達成率	-	-	-	-	-	%		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	-	-	-	-	-	%		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実										

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 第5期総合防災情報システムの適切な運用を図るため、次のとおり研修を実施している。 ・ システム変更(令和6年度に第5期総合防災情報システムへ移行)に伴う操作研修 ・ 防災関係機関担当職員が早急に円滑に操作できるようにするため、令和6年度当初に実施(システム運用業者に外部委託) ・ 定期的なシステム入力及び伝達訓練 ・ 毎月実施するとともに、職員等への周知を図り、研修の参加者を増やす。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

消防総務課

事務事業の名称		危険物・高圧ガス等の安全対策事業			
目的	誰(何)を対象として	危険物、高圧ガス、液化石油(LP)ガス、火薬類、猟銃等を取り扱う事業者等	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	危険物、高圧ガス、液化石油(LP)ガス、火薬類、猟銃等による人身事故(事業者に起因するもの)が起きない状態を維持する。		10,352	14,134
			うち一般財源 (千円)	2,091	3,389
令和6年度の取組内容		・危険物、高圧ガス、液化石油(LP)ガス、火薬類、猟銃等の安全対策として次の取組を実施する。 ① 製造販売等に関する検査・審査・許可 ② 資格者、製造・販売事業者等に対する事故防止を目的とした保安講習会・立入検査・保安指導等の実施 ③ 保安功労者等に対する各種表彰の実施			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	危険物・高圧ガス等による人身事故発生件数【当該年度4月～3月】	目標値		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	件	単年度 値
		実績値	0.0	1.0	0.0	0.0	0.0			
		達成率	—	—	—	—	—	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		・令和5年度の保安講習会の開催回数 消防法14回、液化石油(LP)ガス法4回、火薬類取締法2回 ・令和5年度の立入検査件数 液化石油(LP)ガス法18件、火薬類取締法19件 ・各種表彰 火薬類保安功労者等知事表彰、高圧ガス保安功労者等知事表彰								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	・ガソリン、ガス、火薬等を扱う事業者等の事故防止や安全意識向上に向けた講習会の開催や立入検査等の継続的な取組により、慣れや不十分な取扱いに起因する危険物等による人身事故の総体的な抑止につながっている。
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するために支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性
		・ガソリン、ガス、火薬等の危険物に応じ定められている、取扱いのルールや手順等を経験による慣れ等から軽視し、危険物の取扱に不十分な点がある場合に事故が発生する。 ・危険物取扱への慣れによって、安全面で不十分な対応や事故防止に対する意識の低下が生じる。 ・危険物の種類に応じた講習会等の学び直しの機会を継続して提供することにより、安全確保に対する意識や知識の維持・向上を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

防災危機管理課

事務事業の名称		震災、風水害等災害対策事業			
目的	誰(何)を対象として	県民	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	災害発生時に県民の生命、身体及び財産を保護する。		45,601	107,625
			うち一般財源 (千円)	44,244	104,989
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・防災意識の向上や自主防災組織の活動促進を図り、地域防災力を高めるとともに、必要に応じ、地域防災計画を修正する。 ・備蓄物資の整備計画に基づき計画的に備蓄物資を更新・管理するほか、半島部における分散備蓄を進める。 ・災害時に市町村が発令する避難情報等の周知徹底、市町村の個別避難計画作成の取組を支援する。 ・地域での自主防災活動の中心的な役割を担う人材を育成するため、市町村と連携して防災士養成研修を開催する。 ・市町村や関係機関・団体等と連携して地域住民等も参加した防災訓練等を実施する。 ・広域的大規模災害に備え、中国5県等との共同訓練等を通じて、広域相互支援体制の充実・強化を図る。 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・若手リーダーを育成するため島根大学と共催し、学生も参加可能な防災士養成研修を開催する。 ・避難行動要支援者数に応じた個別避難計画策定に向けて、作成が進んだ市町の事例を紹介して個別に取組を促していく。 ・能登半島地震で女性等の視点の重要性が改めて認識されたことから、こうした視点を取り入れた防災講演会等を開催する。 			
1	上位の施策	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	IV-1-(2) 地域で活躍する人づくり
2	上位の施策	III-1-(1) 小さな拠点づくり	4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	自主防災組織活動カバー率【翌年度4月時点】	目標値		81.6	86.2	90.8	95.4	100.0	%	単年度値
		実績値	75.4	76.1	77.4	78.1	78.6			
		達成率	—	93.3	89.8	86.1	82.4			
2	防災士資格取得者数【当該年度3月時点】	目標値		1,020.0	1,070.0	1,120.0	1,350.0	1,400.0	人	累計値
		実績値	1,011.0	1,048.0	1,150.0	1,251.0	1,427.0			
		達成率	—	102.8	107.5	111.7	105.8			
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		※「1. 自主防災組織活動カバー率」：令和5年度確定値、令和6年度[令和6年4月速報値] 県地域防災計画の実効性を高めるため、次の事業に取り組んでいる。 (1)防災訓練(総合防災訓練(実働450人)、防災情報システム入力訓練(19市町村)) (2)防災研修(①自主防災組織リーダー研修33人 ②防災安全講演会3回221人 ③住家被害認定研修45人) (3)防災備蓄物資の整備 ご飯類(17,600食)、飲料水(1,512ℓ)、保存用クッキー等(30,640食)等 (4)広域連携の体制整備(「中国5県災害マネジメント総括支援員等集合研修を実施し、広域支援体制を充実)								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・県総合防災訓練において、地域住民による避難訓練や要配慮者と盲導犬の同伴避難訓練の実施、浸水による孤立エリアからヘリコプターや船舶による救助訓練等を実施することで、住民の防災意識や関係機関の災害対応能力の向上につながっている。 ・各種研修により、地域の防災力が向上するよう、防災士養成の機会を増やすほか、住民自身が地域の防災に関する課題に気づき解決を検討することにつながるよう、地域の防災活動に生かせる防災マップづくりの手法や男女共同参画の視点を取り入れるなどによる、実践的な研修を実施。
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ①自主防災組織の加入者数の減少及び若年層の加入者が少ないこと。 ②アンケートの結果、様々な避難情報に対応して、必要な避難行動が十分にとられていない状況がみられる。 ③要支援者に対する個別避難計画の策定が進んでいない。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ①少子高齢化が進み地域に担い手が少なくなっているなか、若年層の地域防災に関する意識啓発が進んでいないため。 ②避難情報等の種類が多く、また、避難の重要性に対する理解・認識が進んでいない。 ③要支援者ごとに、支援の必要度合いや支援内容に応じ、関係者の協力を得て計画を策定することが必要である。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ①防災講演会や出前講座等の開催、防災リーダーの育成や防災士養成研修など、様々な取組において、若年層の参加を促していく。 ②避難の重要性を県民が十分に理解できるよう、テレビ・ラジオ・新聞・ネットなど様々な手段や機会を通じ広報・啓発を行う。 ③市町村の防災部局と福祉部局、福祉専門職、自主防災組織等の連携を進め取組の強化を図る。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

地域福祉課

事務事業の名称		災害福祉広域支援ネットワーク体制整備事業			
目的	誰(何)を対象として	災害発生時に福祉的支援の配慮が必要な県民	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういう状態を目指すのか	災害時に要配慮者に対して、緊急的な支援が適切に行えるよう、県をはじめとする関係機関・団体等の広域的な福祉支援ネットワークの構築及び連携を図る。		18,735	6,424
			うち一般財源 (千円)	924	924
令和6年度の取組内容		○災害発生時に避難所等で福祉的支援活動を行う福祉専門職を派遣するために、引き続き、関係機関・団体によるネットワークの運営、救援体制の整備に取り組んでいる島根県社会福祉協議会に対して補助する。(災害福祉広域支援体制NW事業) ○災害時に被災者それぞれの被災状況や生活状況等の課題に応じて関係者が連携しながら支援する「災害ケースマネジメント」についての理解を進める。(災害ケースマネジメント普及啓発事業)			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		「災害ケースマネジメント」の普及啓発として、市町村域の防災部局や福祉関係者を対象とした研修やアンケート調査を実施し、連携を深める取組を行った。			
1	上位の施策	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	災害福祉広域支援ネットワーク登録者数【当該年度3月時点】	目標値		290.0	310.0	330.0	350.0	370.0	人	累計値
		実績値	250.0	305.0	333.0	343.0	408.0			
		達成率	—	105.2	107.5	104.0	116.6	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		○しまね災害福祉広域支援ネットワーク会議を開催し、支援活動の課題の検討や災害支援に関する情報共有を行った。(令和6年2月) ○しまねDWAT登録研修・県内2カ所21名参加(H27からの参加者累計313名)、スキルアップ研修・能登半島地震のため中止 ○ネットワーク登録者数 408名(令和6年3月末現在) ○ネットワーク協力施設登録数 126事業所・法人 ○災害ケースマネジメント推進研修参加者 113名								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	○平成30年度から基礎研修を終了した者を登録者に変更。また、同年から県外派遣も可能とするため設置要綱・運営要領を改正。 ○令和元年度から国が実施する「災害派遣福祉チームリーダー養成研修」に参加。 ○令和元年台風19号災害時、国からの照会に基づき災害派遣福祉チーム(しまねDWAT)を編成し登録。(結果的に派遣要請には至らず) ○ネットワーク構成団体の会議等における災害派遣福祉チームの周知や登録者の支援活動に協力する協力施設の登録促進。 ○RG年1月の能登半島地震に初めてDWATを県外派遣。また、派遣経験の知見の共有。
課題分析	① 課題	ア. 登録した協力施設の職員がしまねDWAT登録研修を受講してDWATチーム員として登録される仕組みであることから、施設の協力と職員の意思の両方が不可欠であり、継続して施設及び職員に制度の理解を得る必要がある。 イ. 登録者について、広域派遣(他県、遠隔市町村)を希望する者が比較的少ない。災害派遣の経験が少なく知見・スキルが不十分。 ウ. 被災者それぞれの被災状況や生活状況等の課題に対して支援するためには、市町村等行政を含めた関係者間の連携をさらに進める必要がある。
	② 原因	ア. 協力施設がまだ少なく、また、登録者の少ない施設・事業所もあり、施設及び職員に対する周知、働きかけが不十分である。 イ. 登録者の活動可能エリア及び活動日数について、居住する市町村又は近隣市町村での短期間の活動希望が多い。また、実際の災害における経験が不足している。 ウ. 関係者間で連携、被災者それぞれの個別課題に対応した支援の事例が少なく、その必要性に対する理解が進んでいない。
	③ 方向性	ア. ネットワーク構成団体や社会福祉法人の会議等での周知や広報により協力施設の登録拡大を図る。引き続き福祉専門職の登録を促進するために研修機会の確保を図り、特に受講者の少ない施設・事業所に対し研修の受講を働きかけていく。 イ. ネットワーク会議や研修の機会等を通じて、施設・事業所等に災害時の広域派遣可能な登録者数を増やす働きかけを行っていく。経験不足については、能登半島地震に係る派遣経験を伝達するとともに、避難所における支援・活動実績を踏まえたスキルアップ研修や防災訓練への参加を促し、登録者のレベルアップを図っていく。 ウ. 「災害ケースマネジメント」の普及啓発により、市町村域において防災部局や福祉関係者の理解と連携を深めるとともに、県全体での連携や支援体制のバックアップを見据えた体制づくりを進めていく。

事務事業評価シート

1 事務事業の概要	担当課	医療政策課
------------------	-----	-------

事務事業の名称		風水害震災時の医療体制整備			
目的	誰(何)を対象として	災害医療関係機関	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どのような状態を目指すのか	災害発生時に住民の生命への被害を最小限に抑えるため、迅速かつ確かな医療救護が行えるよう体制整備と連携強化を図る。		うち一般財源 (千円)	9,198
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・災害時における円滑かつ適切な医療救護活動を行うため、平時から緊密な連携体制を構築することを目的として、災害医療関係機関連絡会議を設置 ・超急性期の医療救護を担う災害派遣医療チーム(DMAT)の組織体制を整備するとともに、養成研修の参加経費を補助するなど、活動を支援 ・災害支援ナース、災害時小児周産期リエゾン等の運用が円滑に行えるよう体制を整備 ・災害時のリハビリテーションや透析医療の提供体制の整備 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと		<ul style="list-style-type: none"> ・DMAT隊員の新規養成を推進するために県主催のDMAT養成研修を鳥取県との共催により実施 ・災害時小児周産期リエゾン運用計画を作成 			
1	上位の施策	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類	
		目標値	実績値	達成率	目標値	実績値	達成率			目標値
1 災害派遣医療チーム(DMAT)の整備数【当該年度3月時点】	目標値		20.0	20.0	22.0	22.0	22.0	チーム	単年度値	
	実績値	20.0	19.0	20.0	20.0	20.0				
	達成率	—	95.0	100.0	91.0	91.0	—			%
2 災害拠点病院の耐震化率【当該年度3月時点】	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	%	単年度値	
	実績値	90.0	100.0	100.0	100.0	100.0				
	達成率	—	100.0	100.0	100.0	100.0	—			%
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・DMATは資格を有する隊員から編成され、各隊員がその資格を維持するためには定期的な研修の受講等が必要 ・DMAT隊員数は150名(令和6年4月1日現在) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度中に日本DMAT隊員12名に加えて、県主催のDMAT養成研修を鳥取県と共催で実施し9名の隊員を養成。一方で高齢化や異動により令和6年度当初の隊員数及び編成可能なチーム数は横ばい ・能登半島地震において石川県からの要請に基づき延べ60名のDMAT隊員を被災地に派遣 ・国が新たに養成した災害支援ナースが所属する21施設と派遣協定を締結 ・災害時小児周産期リエゾン運用計画を作成し招集の手順や活動内容を具体化、計画に基づき初動対応訓練を実施 ・有床診療所を含む病院等関係者を対象に災害時を想定した通信訓練を実施し、非常時における体制を確認
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ア)DMAT指定病院に所属するDMAT隊員資格保持者の不足 イ)実災害時に調整本部の中心的役割を担うDMATインストラクター・ロジチーム隊員の不足 ウ)災害支援ナースの派遣体制が不十分 エ)災害時の保健医療活動の総合調整を支援する災害医療コーディネーターや小児周産期リエゾンの体制整備が不十分 オ)災害時に避難所で必要なリハビリテーションを行うための医療救護班の体制確保 カ)透析患者など、災害時に特別な配慮を要する患者に対応する体制整備が不十分 キ)災害時の情報収集管理体制が不十分
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ア)国が主催するDMAT隊員の新規養成研修に係る各県の定員枠が少ないことや、DMAT指定病院に属さないDMAT隊員資格を持つ者の活用が進んでいない イ)DMAT研修のタスク参加に対する支援や病院の理解促進など、インスト・ロジチーム隊員の資格取得を後押しする仕組みがない ウ)災害支援ナースの派遣調整手順が具体的に決まっていない。災害支援ナースが所属しているが協定を締結していない施設がある エ)コーディネーターが地域で活動するために必要な研修体制や、実災害を想定した活動マニュアルが整備できていない エ)リエゾンの活動のシミュレーションや関係機関との連携ができていない オ)リハビリなどの医療救護活動について、国における位置づけが不明確だったことから、公的にリハ職を派遣する仕組みができていない カ)災害時の透析医療の確保に関するマニュアルが整備されていない キ)医療政策課や保健所が保有する衛星電話が老朽化しており、災害時に利用できない可能性がある
③ 方向性	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ア)DMAT隊員の新規養成研修を希望者全員が受講できるよう、国に対し定員枠の拡大を要望する ア)国のDMAT隊員新規養成研修とは別枠の研修で資格取得できるよう、県主催のDMAT隊員新規養成研修の自県開催を検討する ア)DMAT指定病院に属さないDMAT隊員の意向を調査し、活用方策を検討する イ)インスト・ロジチーム隊員資格取得に必要な研修タスク参加への旅費支援制度創設を検討する。DMAT連絡協議会の下部組織としてインスト・タスク部会(仮)を設立し、研修・訓練の企画運営のほか、実災害時の調整本部運営の中心的役割を担うことを目指す ウ)関係団体と災害支援ナースの派遣調整に係る覚書を締結する。関係機関と協力し、医療機関向けに派遣手順マニュアルを作成する エ)地域災害医療コーディネーターのあり方を検討したうえで、災害医療コーディネーターの災害時の活動を想定したマニュアル等の策定を進める エ)小児周産期リエゾンの活動シミュレーションを実施する。活動に必要な情報収集分析の体制を整備する オ)リハビリテーション職能団体と災害時派遣協定を締結する カ)関係団体や保健所と連携し、災害時透析対応マニュアルを作成する キ)新しい通信機器の普及状況もふまえ、県庁、保健所、救護班等が災害時に音声・データ通信を確保する手段を検討し、必要な機器を整備する

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 河川課

事務事業の名称		水防法関係業務			
目的	誰(何)を対象として	河川流域や海岸沿岸域の居住者及び一般県民	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	水災害から生命・財産を守る		365,796	261,366
			うち一般財源 (千円)	76,393	90,763
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> 水防情報システムの運用保守を行う 東部圏域の中小河川における浸水想定区域の指定・公表を行う R3、R5の大雨被害を踏まえ、住民の適切な避難の判断・行動につながるよう、河川監視カメラを増設する 住民向けに水防災に関する出前講座を実施する 要配慮者利用施設の避難確保計画作成を管理者に促すよう、市町に働きかける 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1	想定最大規模降雨による浸水想定区域図に基づいたハザードマップ作成済み市町数【当該年度3月時点】	目標値		8.0	10.0	12.0	14.0	14.0	市町	累計値
		実績値	4.0	12.0	13.0	13.0	14.0			
		達成率	—	150.0	130.0	108.4	100.0	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> 危機管理型水位計の設置 → H30まで:16基、R1:5基、R2:3基 ※R2完了 河川監視カメラの増設 → R1:12基、R2:3基、R4:18基、R5:3基、R6:5基 主要河川(21河川)の想定最大規模降雨による浸水想定区域図の作成 → H30まで:6河川、R1:9河川、R2:5河川、R4:1河川 ※R4完了 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 出前講座の参加者が増加し、水防災に関する住民の理解が向上 → 出前講座の回数・参加人数 R2:2回・249人、R3:9回・350人、R4:10回・350人、R5:3回・192人 要配慮者利用施設(全933施設)の避難確保計画作成数が増加 → R1まで:320施設、R2:578施設(258増)、R3:744施設(166増)、R4:833施設(89増)、R5:884施設(51増)
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> 水害リスク情報空白域が存在 水防情報システムの確実な運用保守
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> 県内全域における洪水予報河川及び水位周知河川の浸水想定区域は指定したが、中小河川における浸水想定区域は、西部・隠岐圏域では指定したが、東部圏域では未指定である 水防情報システムは確実に運用保守するため、定期的に更新する必要がある
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> 東部圏域の中小河川における浸水想定区域を指定・公表する 水防情報システムを計画的に更新する

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課 河川課

事務事業の名称		水質事故対策			
目的	誰(何)を対象として	河川流域や海岸沿岸域の居住者及び一般県民	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どうい状態を目指すのか	水質事故に対して迅速で正確な対応を行い、流域住民等の被害を最小限とする		130	1,189
			うち一般財源 (千円)	130	1,189
令和6年度の取組内容		水質汚濁防止連絡協議会を開催(水質事故が多くなる冬期の初め)し、水質事故発生時の連絡・協体制の強化を図る			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直したこと					
1	上位の施策	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称	年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上分類
1 情報伝達が円滑に行われなかったために河川環境に重大な影響が生じた件数【当該年度4月～3月】	目標値		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	件	単年度値
	実績値	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0			
	達成率	—	—	—	—	—	—	%	
2	目標値								
	実績値								
	達成率	—	—	—	—	—	—	%	
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実	県全域で19件(令和5年度)の水質事故が発生したが、迅速・適切な対応を行うことにより被害を最小限とした また、関係各所への情報提供も的確に行うことができた <水質事故発生件数> 令和元年度:51件 令和2年度:44件 令和3年度:52件 令和4年度:40件 令和5年度:19件								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	県全域で19件の水質事故が発生したが、迅速・適切な対応を行うことにより被害を最小限とした
課題分析	① 課題	「目的」達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点
	② 原因	上記①(課題)が発生している原因
	③ 方向性	毎年(例年12月)実施する水質汚濁防止連絡協議会を通じて、事故発生時の連絡・協体制、市町村との連携強化、迅速・適切な現場対応の確認・強化を図り、被害を最小限にとどめる また、油流出事故が発生した際、速やかに回収作業を行うため、オイルフェンス展張訓練や、講習会等に参加するよう取り組む

事務事業評価シート

1 事務事業の概要

担当課

砂防課

事務事業の名称		土砂災害警戒避難支援事業			
目的	誰(何)を対象として	土砂災害警戒区域内の住民及び市町村	事業費 (千円)	令和5年度の実績額	令和6年度の当初予算額
	どういった状態を目指すのか	土砂災害に関する情報の提供により警戒避難体制を支援し、土砂災害から住民の生命を守る。		21,264	15,750
			うち一般財源 (千円)	1,295	850
令和6年度の取組内容		<ul style="list-style-type: none"> ・県民の土砂災害防止の意識向上のため、1年を通し防災学習会を開催する。また、出水期前に県庁舎で土砂災害防止啓発のパネル展示を開催する。 ・土砂災害予警報システムを更新し、土砂災害危険度や避難所情報等の防災情報の提供を充実させる。 ・出水期前に土砂災害防止啓発チラシを県内全域に配布する。 ・全ての減災対策協議会に参画し、土砂災害に対する減災対策について関係機関と連携して取り組む。 			
令和5年度に行った評価を踏まえて見直した点					
1	上位の施策	VIII-1-(3) 防災・減災対策の推進	3	上位の施策	
2	上位の施策		4	上位の施策	

2 KPI(重要業績評価指標)の状況

KPIの名称		年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	単位	計上 分類
1	土砂災害防止学習会・研修会の受講・参加者人数 【当該年度4月～3月】	目標値		2,200.0	300.0	2,200.0	2,200.0	2,200.0	人	単年度 値
		実績値	1,432.0	288.0	508.0	1,005.0	1,390.0			
		達成率	—	13.1	169.4	45.7	63.2	—		
2		目標値								
		実績値								
		達成率	—	—	—	—	—	—		
KPIの他に参考とすべきデータや客観的事実		<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害特別警戒区域指定:令和3年度末までに20,815箇所指定(100%完了) ・土砂災害警戒情報発表回数:H30:14回、R1:1回、R2:8回、R3:35回、R4:33回、R5:30回 ・啓発チラシ全戸配布枚数:H30:25万部、R1:24万部、R2:23万部、R3:23万部、R4:22万部、R5:22万部 ・webモニター調査 イエローゾーン認知度:34%(H27)→71%(H30)→78%(R2)→76%(R5) レッドゾーン認知度:39%(H27)→70%(H30)→83%(R2)→80%(R5) 								

3 現状に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組による改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害特別警戒区域指定については、令和3年度までに県内全ての市町村で指定を完了 ・第2期土砂災害予警報システムを令和3年3月に運用開始 ・防災学習会や研修会は、令和5年度に31回開催し、延べ1,390人が参加 ・土砂災害警戒情報の発表基準を見直し、令和6年5月に運用開始 ・県内の外国人向けに土砂災害予警報システム及び土砂災害啓発ビデオを多言化(7ヶ国語) ・土砂災害啓発ビデオを小学生向け向けに編集、手話通訳入りを製作
課題分析	① 課題	<ul style="list-style-type: none"> ・土砂災害警戒情報の発表が迅速な避難行動につながっていない。 ・防災学習会の開催が目標を下回っている。
	② 原因	<ul style="list-style-type: none"> ・R5県政webモニター調査で避難指示発令時にすぐ避難すると回答したのは33%となっている。 ・防災学習会の開催が新型コロナウイルス感染症が5類に移行した5月以降となり、参加人数が目標値を下回った。
	③ 方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・迅速な避難行動を促すため、土砂災害予警報システムの利用拡大に努める。 ・防災学習会の要望が増えると見込まれる。引き続き防災学習会のPRを行っていく。 ・県民の土砂災害防止の意識向上のため、防災学習会に加えチラシの県内全域配布や新聞広告、CATV等を媒体とした広報、啓発活動を引き続き行う。